

2019年4月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	700	▲ 27,100	▲ 26,400	2Y発行▲20000	国債買入7600 全店共通1800・▲1600 国債補完1900・▲300
2(火)	500	▲ 19,200	▲ 18,700		国債補完300・▲100
3(水)	600	▲ 19,300	▲ 18,700	普通交付税 地方特例交付金 税・保険料揚げ 10Y発行▲21000	CP買入▲100 国債補完100・▲100
4(木)	▲ 400	▲ 700	▲ 1,100	TB3M発行▲43000償還41900	国債買入12600 国債補完100
5(金)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	恩給 30Y発行▲7000	CP買入1500
6(土)			0		
7(日)			0		
8(月)	1,000	1,000	2,000	TB3M発行▲43000償還39800	全店共通▲5100
9(火)	1,000	2,000	3,000		
10(水)	0	▲ 19,000	▲ 19,000	TB6M発行▲19000償還23000 5Y発行▲23000	
11(木)	0	2,000	2,000		
12(金)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000	源泉税揚げ 国立大学法人運営費交付 流動性供給▲4000 交付税借入▲10500期日10500	CP買入1500
13(土)			0		
14(日)			0		
15(月)	1,000	73,000	74,000	年金定時払い TB3M発行▲43000償還37200 2Y償還8600 個人向け3Y・5Y・10Y▲発行3000(見込み)/個人向け3・5・10Y償還800	全店共通▲1800
16(火)	0	1,000	1,000		
17(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	20Y発行▲9000	
18(木)	▲ 1,000	3,000	2,000		
19(金)	▲ 1,000	▲ 3,000	▲ 4,000	流動性供給▲6000 交付税借入▲10500期日10500	被災地支援▲1300
20(土)			0		
21(日)			0		
22(月)	▲ 3,000	1,000	▲ 2,000	TB3M発行▲43000償還41100 TB1Y発行▲19000償還12600 エネルギー対策借入▲8000(見込み)期日8500	社債買入800
23(火)	▲ 3,000	5,000	2,000		
24(水)	▲ 3,000	▲ 11,000	▲ 14,000	申告所得税揚げ	
25(木)	▲ 4,000	9,000	5,000		
26(金)	▲ 3,900	6,500	2,600	交付税借入▲10500期日10500	CP買入1500
27(土)			0		
28(日)			0		
29(月)			0		
30(火)			0		

計	▲ 15,500	▲ 6,800	▲ 22,300
---	----------	---------	----------

今月は、3日に普通交付税交付、税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払い、24日に申告所得税揚げがある。出納整理期間に入り、下旬付近に払いが見込まれる。また、今年は月下旬の10連休に備えた大幅な銀行券の引き出しが予想される。
主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、10日、24日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 15日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2019年4月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 15,500	▲ 10,240	▲ 5,260	3.9%
財政等要因	▲ 6,800	▲ 2,607	▲ 4,193	
国債等	▲ 87,800	▲ 97,112	9,312	
国庫短期証券等	▲ 20,200	▲ 28,785	8,585	
上記を除くその他	101,200	123,290	▲ 22,090	
資金過不足	▲ 22,300	▲ 12,847	▲ 9,453	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は14,200億円。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は21,100億円。

◆財政資金対民間収支（2019年4月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 41,530	▲ 52,699	11,169	
租税	53,290	48,820	4,470	申告所得税・消費税等の受入
税外収入	13,560	10,996	2,564	
社会保障費	▲ 24,320	▲ 30,368	6,048	出納整理期における支払等
地方交付税交付金	▲ 38,350	▲ 38,002	▲ 348	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 7,090	▲ 6,497	▲ 593	
公共事業費	▲ 14,530	▲ 13,562	▲ 968	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 930	▲ 937	7	
その他支払	▲ 23,160	▲ 23,149	▲ 11	出納整理期における支払等
特別会計	▲ 51,270	▲ 47,785	▲ 3,485	
財政投融资	330	3,703	▲ 3,373	
外国為替資金	-	2,980	▲ 2,980	
保険	▲ 45,300	▲ 45,239	▲ 61	年金の定時払等
その他	▲ 6,300	▲ 9,228	2,928	
一般会計・特別会計等小計	▲ 92,800	▲ 100,483	7,683	
国債等	87,760	97,112	▲ 9,352	
国庫短期証券等	20,200	28,785	▲ 8,585	公募発行見込額約21.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	107,960	125,898	▲ 17,938	
調整項目	130	223	▲ 93	
総計	15,290	25,638	▲ 10,348	

◆2019年4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行）、2日（期限前税揚げ）、3日（普通交付税、税・保険料揚げ、10Y発行）、10日（5Y発行）、24日（申告所得税揚げ）。一方、主な余剰予定日は15日（年金定時払い）。

◆2019年4月の短期金融市場予想

●コール市場

今積み期間から適用されている基準比率が増加している（31.5%→32.5%）ことに加えて、GCLポレートは▲0.10%を上回って推移している。一方で、3月末の諸払いや4月の交付金の払いで日銀当座預金残高は大きく増加している。月前半の無担保コールO/N加重平均レートは低めの水準から徐々に上昇していくと予想される。16日以降は新しい積み期間となる。16日以降の基準比率は35.5%が適用されるものの、年金定時払いを経て当座預金残高は増加しており、10連休を控えて様子見姿勢が強まる可能性もあり、加重平均レートは低めの水準から始まると予想する。GCLポレートの動向にも注目したい。24～25日に行われる金融政策決定会合にも注意を払いたい。

●CP市場

有利子負債の削減といった季節的要因から、3月末の市場残高は15兆5,294億円（前月比▲51,535億円、前年同月比+19,285億円）となった。前月比で大きく減少したものの、一般事業法人の発行が全体的に増加しているため、前年同月比では2兆円近く増加した。発行残高は今月からまた回復すると見込まれるものの、ディーラーや投資家の購入意欲は引き続き強く、発行レートは概ね0%近辺となることが予想される。

●短国市場

3日の3M物入札は、年度末の担保需要が剥落したこと、月初に入札が連続で実施されること、GCLポレートが若干の上昇基調となっていること等の要因から、按分利回▲0.1497%と、前回（822回・按分利回▲0.1824%）から上昇した。今月は、月後半の大型連休に備えて在庫が重くなりやすいと予想されることから、短国のレートは全体的に高めの水準で推移すると予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされましますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。